

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月5日
【中間会計期間】	第62期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6 （2024年9月24日から本店所在地 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 財務本部 本部長 林 邦春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	19,332,388	19,438,358	39,343,676
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,977,934	78,727	3,192,178
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	1,391,082	187,323	1,876,144
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,054,522	1,030,357	5,068,470
純資産額 (千円)	45,786,952	45,563,786	47,048,314
総資産額 (千円)	89,720,680	90,474,013	91,064,623
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は1株当たり中間純損失 () (円)	43.10	5.80	58.12
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	41.0	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,943,682	1,736,607	8,243,825
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,487,770	5,896,024	3,994,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,088,808	98,876	1,104,323
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	21,852,385	19,654,757	24,355,138

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、インフレの継続などにより景気回復が鈍化傾向となりました。製造業を中心に設備投資は低迷しており、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、民生分野がPC向けを中心に回復基調となり、車載分野も堅調に推移したことなどから、売上高は19,438百万円（前年同期比0.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が916百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、営業外費用に為替差損865百万円を計上し、経常損失は78百万円（前年同期は経常利益1,977百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は187百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純利益1,391百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、産業、民生向けなどの販売が減少し、売上高は3,453百万円と前年同期と比べ814百万円（19.1%減）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は33百万円と前年同期と比べ112百万円（76.9%減）の減益となりました。

北米

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は1,264百万円と前年同期と比べ73百万円（6.2%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は35百万円と前年同期と比べ20百万円（140.1%増）の増益となりました。

欧州

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,001百万円と前年同期と比べ91百万円（4.8%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は41百万円と前年同期と比べ17百万円（76.0%増）の増益となりました。

中国

中国におきましては、民生、通信向けなどの販売が増加し、売上高は6,101百万円と前年同期と比べ465百万円（8.3%増）の増収となり、セグメント損失（営業損失）は77百万円と前年同期と比べ30百万円（前年同期はセグメント損失107百万円）の改善となりました。

台湾

台湾におきましては、民生向けを中心に販売が増加し、売上高は5,211百万円と前年同期と比べ241百万円（4.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は867百万円と前年同期と比べ551百万円（174.6%増）の増益となりました。

アジア

その他アジアにおきましては、通信や民生向けなどの販売が増加し、売上高は1,404百万円と前年同期と比べ48百万円（3.6%増）の増収となりましたが、稼働低下の影響などにより、セグメント利益（営業利益）は6百万円と前年同期と比べ146百万円（96.0%減）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,700百万円減少し、19,654百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果獲得した資金は1,736百万円（前年同期は1,943百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は5,896百万円（前年同期は1,487百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果獲得した資金は98百万円（前年同期は2,088百万円の獲得）となりました。これは主に借入れによる収入及び借入金の返済による支出などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,037百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

主要な設備の状況

当中間連結会計期間において完成した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 （千円）	建物延面積 （㎡）	完成年月
㈱大真空 本社	日本	本社工場	6,430,000	9,728.65	2024年9月

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,196,968	36,196,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,196,968	36,196,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,713	11.50
一般財団法人長谷川福祉会	神戸市中央区元町通6丁目3番20号	2,400	7.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,293	4.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	992	3.07
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	979	3.03
長谷川宗平	兵庫県加古川市	973	3.01
大真空社員持株会	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	793	2.45
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	640	1.98
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	569	1.76
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	513	1.59
計	-	12,868	39.86

(注) 1 パークレイズ証券株式会社から2022年7月11日付で提出された訂正報告書により、2021年12月27日現在で1,173千株(3.24%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd.)	1,148	3.17
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	24	0.07

2 株式会社みずほ銀行から2022年12月22日付で提出された変更報告書により、2022年12月15日現在で1,743千株(4.82%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	96	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	1,647	4.55

3 野村アセットマネジメント株式会社から2024年1月22日付で提出された変更報告書により、2024年1月15日現在で1,904千株（5.26％）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	47	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	1,857	5.13

4 野村證券株式会社から2024年2月22日付で提出された変更報告書により、2024年2月15日現在で1,645千株（4.55％）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	205	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	1,439	3.98

5 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから2024年7月29日付で提出された変更報告書により、2024年7月22日現在で1,707千株（4.72％）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、株式会社三菱ＵＦＪ銀行を除いて当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	992	2.74
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	530	1.47
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	185	0.51

6 三井住友信託銀行株式会社から2024年9月20日付で提出された変更報告書により、2024年9月13日現在で1,976千株（5.46％）を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	176	0.49
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,325	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	475	1.31

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,919,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,184,300	321,843	-
単元未満株式	普通株式 92,768	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,196,968	-	-
総株主の議決権	-	321,843	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市野口町水 足179番地の6	3,919,900	-	3,919,900	10.83
計	-	3,919,900	-	3,919,900	10.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,539,199	19,654,757
受取手形、売掛金及び契約資産	9,761,025	9,430,139
商品及び製品	5,168,581	4,584,059
仕掛品	6,165,762	6,719,380
原材料及び貯蔵品	5,080,355	6,041,084
その他	1,661,378	1,930,449
貸倒引当金	13,835	11,697
流動資産合計	52,362,467	48,348,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,016,746	9,437,136
機械装置及び運搬具（純額）	12,201,468	11,151,882
工具、器具及び備品（純額）	1,345,884	1,337,490
土地	5,964,533	5,957,666
リース資産（純額）	228,664	413,087
建設仮勘定	8,830,349	7,826,615
有形固定資産合計	31,587,646	36,123,878
無形固定資産	1,236,891	1,110,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,925,984	2,030,179
長期貸付金	1,043	945
退職給付に係る資産	1,134,541	1,179,685
繰延税金資産	637,335	500,882
その他	1,206,512	1,207,914
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,877,617	4,891,807
固定資産合計	38,702,155	42,125,840
資産合計	91,064,623	90,474,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,382	3,193,377
短期借入金	2,376,990	5,814,363
1年内返済予定の長期借入金	11,629,640	9,173,730
リース債務	140,194	151,646
未払金	1,684,180	1,459,172
未払法人税等	479,574	333,628
契約負債	79	-
賞与引当金	713,786	759,025
その他	1,070,130	1,203,491
流動負債合計	20,711,960	22,088,437
固定負債		
長期借入金	19,776,032	19,396,848
リース債務	91,911	266,484
繰延税金負債	1,939,636	1,720,329
退職給付に係る負債	1,224,331	1,244,321
長期未払金	65,912	-
資産除去債務	28,304	28,543
その他	178,218	165,261
固定負債合計	23,304,347	22,821,789
負債合計	44,016,308	44,910,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	7,172,364
利益剰余金	7,473,320	6,833,970
自己株式	1,930,424	1,930,790
株主資本合計	32,060,143	31,420,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257,965	786,696
為替換算調整勘定	4,916,324	4,458,354
退職給付に係る調整累計額	474,136	462,300
その他の包括利益累計額合計	6,648,425	5,707,350
非支配株主持分	8,339,745	8,436,007
純資産合計	47,048,314	45,563,786
負債純資産合計	91,064,623	90,474,013

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,332,388	19,438,358
売上原価	14,698,370	14,426,904
売上総利益	4,634,018	5,011,454
販売費及び一般管理費	3,732,126	4,095,318
営業利益	901,891	916,136
営業外収益		
受取利息	80,153	113,014
受取配当金	69,362	39,770
為替差益	1,119,840	-
その他	231,592	92,190
営業外収益合計	1,500,948	244,975
営業外費用		
支払利息	149,333	149,490
為替差損	-	865,664
解約違約金	162,000	-
その他	113,571	224,684
営業外費用合計	424,904	1,239,839
経常利益又は経常損失 ()	1,977,934	78,727
特別利益		
固定資産売却益	63,932	3,144
投資有価証券売却益	887,054	569,372
特別利益合計	950,986	572,516
特別損失		
固定資産売却損	-	2,033
固定資産除却損	1,234	1
減損損失	38,282	-
特別損失合計	39,516	2,035
税金等調整前中間純利益	2,889,405	491,753
法人税、住民税及び事業税	458,595	260,941
法人税等調整額	359,876	26,054
法人税等合計	818,472	286,996
中間純利益	2,070,932	204,756
非支配株主に帰属する中間純利益	679,850	392,079
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 ()	1,391,082	187,323

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,070,932	204,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,488	740,328
為替換算調整勘定	1,571,118	482,421
退職給付に係る調整額	212,040	12,365
その他の包括利益合計	983,589	1,235,114
中間包括利益	3,054,522	1,030,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,312,769	1,128,398
非支配株主に係る中間包括利益	741,752	98,040

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,889,405	491,753
減価償却費	1,859,789	1,978,608
長期前払費用償却額	38,083	38,083
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8,803	1,899
賞与引当金の増減額 (は減少)	43,843	46,299
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	16,996	-
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	39,509	45,143
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	53,596	63,566
受取利息及び受取配当金	149,515	152,784
支払利息	149,333	149,490
為替差損益 (は益)	476,948	449,949
投資有価証券売却損益 (は益)	887,054	569,372
有形固定資産売却損益 (は益)	63,932	1,110
有形固定資産除却損	1,234	1
減損損失	38,282	-
売上債権の増減額 (は増加)	487,177	100,708
棚卸資産の増減額 (は増加)	545,766	1,345,946
仕入債務の増減額 (は減少)	153,962	981,021
その他	291,806	5,756
小計	2,900,346	1,987,565
利息及び配当金の受取額	149,515	152,784
利息の支払額	144,142	149,922
法人税等の支払額	962,037	253,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943,682	1,736,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	183,671
有形固定資産の取得による支出	2,301,476	6,377,508
有形固定資産の売却による収入	132,691	11,048
無形固定資産の取得による支出	229,239	12,480
投資有価証券の取得による支出	5,027	6,180
投資有価証券の売却による収入	954,854	645,194
貸付けによる支出	330	-
貸付金の回収による収入	568	309
その他	39,810	340,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,487,770	5,896,024

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	226,000	3,529,210
長期借入れによる収入	7,404,000	3,972,000
長期借入金の返済による支出	4,279,228	6,557,083
リース債務の返済による支出	129,000	93,610
配当金の支払額	448,959	450,307
非支配株主への配当金の支払額	231,717	300,967
自己株式の取得による支出	284	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,088,808	98,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	870,407	639,841
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,415,127	4,700,381
現金及び現金同等物の期首残高	18,437,258	24,355,138
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,852,385	19,654,757

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表及び連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	80,012千円	84,201千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	94,870千円	99,699千円
給与手当及び福利厚生費	1,050,470	1,281,537
賞与引当金繰入額	132,830	153,924
役員賞与引当金繰入額	16,996	-
退職給付費用	21,841	20,114
研究開発費	1,073,489	1,037,352
減価償却費	85,291	256,232
貸倒引当金繰入額	9,388	1,899

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,942,031千円	19,654,757千円
預入期間が3か月を超える定期預金	89,646	-
現金及び現金同等物	21,852,385	19,654,757

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	451,899	14	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	451,894	14	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	451,886	14	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月11日 取締役会	普通株式	451,878	14	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	4,268,521	1,191,433	1,910,571	5,636,173	4,969,887	1,355,800	19,332,388	-	19,332,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,275,794	26,131	937	1,616,141	1,387,602	3,621,402	16,928,009	16,928,009	-
計	14,544,316	1,217,565	1,911,508	7,252,314	6,357,490	4,977,203	36,260,398	16,928,009	19,332,388
セグメント利益 又は損失()	145,777	14,909	23,580	107,790	315,928	152,258	544,663	357,228	901,891

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額357,228千円には、セグメント間取引消去 50,761千円、その他の調整額407,989千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
減損損失	13,353	-	-	-	24,929	-	38,282

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	3,453,668	1,264,809	2,001,688	6,101,575	5,211,847	1,404,769	19,438,358	-	19,438,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,067,834	29,583	334	1,796,260	1,904,631	3,465,565	18,264,210	18,264,210	-
計	14,521,503	1,294,392	2,002,023	7,897,835	7,116,478	4,870,334	37,702,569	18,264,210	19,438,358
セグメント利益 又は損失()	33,709	35,799	41,502	77,739	867,649	6,085	907,005	9,130	916,136

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額9,130千円には、セグメント間取引消去5,510千円、その他の調整額3,619千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額 ()	43円10銭	5円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (千円)	1,391,082	187,323
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額 (千円)	1,391,082	187,323
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,278	32,277

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....451,878千円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月29日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月1日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 裕司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及

び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。